

資料 3

令和 7 年度牟岐町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

【令和6年度低所得世帯支援枠等】

N o	事業名	事業概要	総事業費	交付金充 当 経費	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	事業の効果	担当課	K P I
1	牟岐町低所得者世帯支援及び定額減税不足額給付金	物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行う。 【牟岐町低所得者世帯支援及び定額減税不足額給付金（不足額給付）】	5,766,422	5,471,422	R7.2.1	R8.2.27	定額減税不足額給付金（不足額給付）239名（扶養者含めた人数は359名）5,700,000円 ※金額は給付対象者によって様々 需用費（送付用封筒印刷代・返信用封筒代）17,692円 役務費（切手代、振込手数料）48,730円 合計 5,766,422円	物価高が続く中で影響を受ける低所得世帯等の支援に一定の効果があった。 R7年8月までに支給を開始することができており、給付対象者の90％以上に給付を行えている。	税務会計課	R7年8月までに支給を開始する。

【推奨事業メニュー】

6	令和7年度学校給食食材代補助事業	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の生活者を支援するため、保護者から徴収する給食費の値上げを防ぐことを目的とする。	3,000,000	3,000,000	R7.4.1	R8.3.31	物価高騰の影響に伴う食材費等の上昇に対して、保護者負担を増やすことなく学校給食を実施するため、当該上昇分に係る経費及びさらなる給食材料費の価格高騰分(給食材料費の約3割相当)を支援。	本来保護者負担となる給食費増額分の値上げを実施せず、据え置きすることで、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減した。	教育委員会	給食費の保護者負担金の増額を0とする
---	------------------	--	-----------	-----------	--------	---------	---	--	-------	--------------------

7	令和 7 年度牟岐町妊婦子育て世帯臨時特別給付金	物価高騰の影響を受ける、妊婦または18歳までの子どもを養育する世帯（子ども1人あたり50,000円）の生活を支援することを目的とする。	12,417,270	12,417,270	R7.7.1	R8.3.31	18歳以下の子ども241名及び妊婦 7 名 248名×50,000円＝12,400,000円 需用費0円 役務費17,270円 合計 12,417,270円	対象の児童・妊婦248名に対し給付金の支給を実施、物価高が続く中で影響を受ける子育て世帯の支援に一定の効果があった。	住民福祉課	対象となる妊婦・児童に対し90％以上（225名）給付を行う。
8	令和 7 年度牟岐町物価高騰対応重点支援臨時給付金（R6補正分高齢者支援）	物価高騰の影響を受ける、高齢者世帯（75歳以上）の生活を支援することを目的とする。	11,735,304	11,436,304	R7.10.1	R8.3.31	高齢者893名×13,000円＝11,609,000円 需用費（消耗品、封筒印刷代）50,300円 役務費（郵送料、振込手数料）297,004円 事業費計 11,735,304円 高齢者23名分299,000円を町単独費用支出 交付金充当額計 11,436,304円	物価高が続く中で影響を受ける高齢者の支援に一定の効果があった。 また、給付対象者の90％（804名）以上に給付を行えている。	給付金PJ チーム	対象となる高齢者に対し90％以上（804名）給付を行う。
9	令和 7 年度牟岐町物価高騰対応重点支援臨時給付金（R7予備費分高齢者支援）	物価高騰の影響を受ける、高齢者世帯（75歳以上）の生活を支援することを目的とする。	4,563,000	4,554,000	R7.10.1	R8.3.31	高齢者351名×13,000円＝4,563,000円 需用費（消耗品、封筒印刷代）計上せず 役務費（郵送料、振込手数料）計上せず 事業費計 4,563,000円 事業費のうち9,000円を町単独費用支出 交付金充当額計 4,563,000円	物価高が続く中で影響を受ける高齢者の支援に一定の効果があった。 また、給付対象者の90％（316名）以上に給付を行えている。	給付金PJ チーム	対象となる高齢者に対し90％以上（316名）給付を行う。
合計			37,481,996	36,878,996						